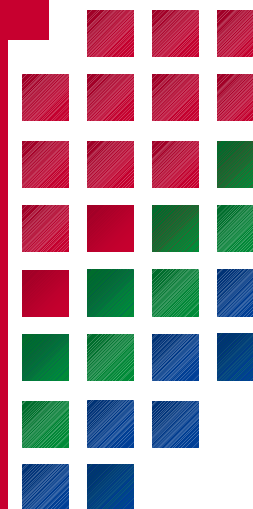




2014年(平成26年)3月期決算の概要

2014年5月29日



日本郵政グループ 決算の概要

■ グループの当期純利益は、4,790億円を計上。通期見通しを上回る利益を確保したものの、前期比では、836億円の減益となり、次年度も減益となる見込み。

■ 2014年3月期 経営成績

(億円)

	日本郵政グループ (連結)	日本郵政 (持株会社単体)	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
経常収益	152,401	2,763	27,924	20,763	112,339
前期 (13/3期)比	△ 6,090 (△ 3.8%)	+ 76 (+ 2.8%)	+ 191 (+ 0.7%)	△ 494 (△ 2.3%)	△ 6,009 (△ 5.1%)
経常利益	11,036	1,478	525	5,650	4,635
前期 (13/3期)比	△ 1,214 (△ 9.9%)	+ 221 (+ 17.6%)	△ 275 (△ 34.4%)	△ 284 (△ 4.7%)	△ 658 (△ 12.4%)
当期純利益	4,790	1,550	329	3,546	634
前期 (13/3期)比	△ 836 (△ 14.9%)	+ 98 (+ 6.8%)	△ 271 (△ 45.2%)	△ 192 (△ 5.1%)	△ 275 (△ 30.3%)

■ 通期見通し(2015年3月期)

経常利益	8,200	1,160	60	3,900	4,100
当期純利益	3,300	1,270	△ 260	2,600	730

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理があるため一致しない。

注2: 通期見通しについては、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性がある。

日本郵便 決算の概要

当期の経営成績

(億円)

	2014/3期	2013/3期	増減
営業収益	27,739	27,540	+ 198
営業費用	27,269	26,827	+ 441
人件費	20,413	20,200	+ 212
営業利益	469	713	△ 243
郵便事業	94	374	△ 279
郵便局事業	375	272	+ 103
経常利益	525	801	△ 275
当期純利益	329	600	△ 271
経常収益	27,924	27,732	+ 191

注: 2013/3期の日本郵便の決算数値は、会社統合前の郵便事業(株)の決算数値を合算処理した計数。

概要

- 当期の営業収益は、前期比198億円増の2兆7,739億円となり、営業費用は、前期比441億円増の2兆7,269億円。
- この結果、当期の営業利益は、前期比243億円減の469億円。
- 営業利益のセグメント別の状況は以下のとおり。
 - 郵便事業の営業利益は、年賀を含む郵便物数が減少する中、ゆうパック・ゆうメールの中小口営業の取組みやEMSの増により、営業収益が民営化以降初めて増加に転じたものの、人件費・経費が増加した結果、前期比279億円減の94億円。
 - 郵便局事業の営業利益は、受託手数料は引き続き減少傾向にあるものの、物販事業や不動産事業などの新規事業の収益拡大を図ってきたとともに、人件費や経費の減少により、前期比103億円増の375億円。
- 税負担後の当期純利益は、前期比271億円減の329億円。

日本郵便 セグメント別決算の概要

■ セグメント別の決算の状況は、以下のとおり。

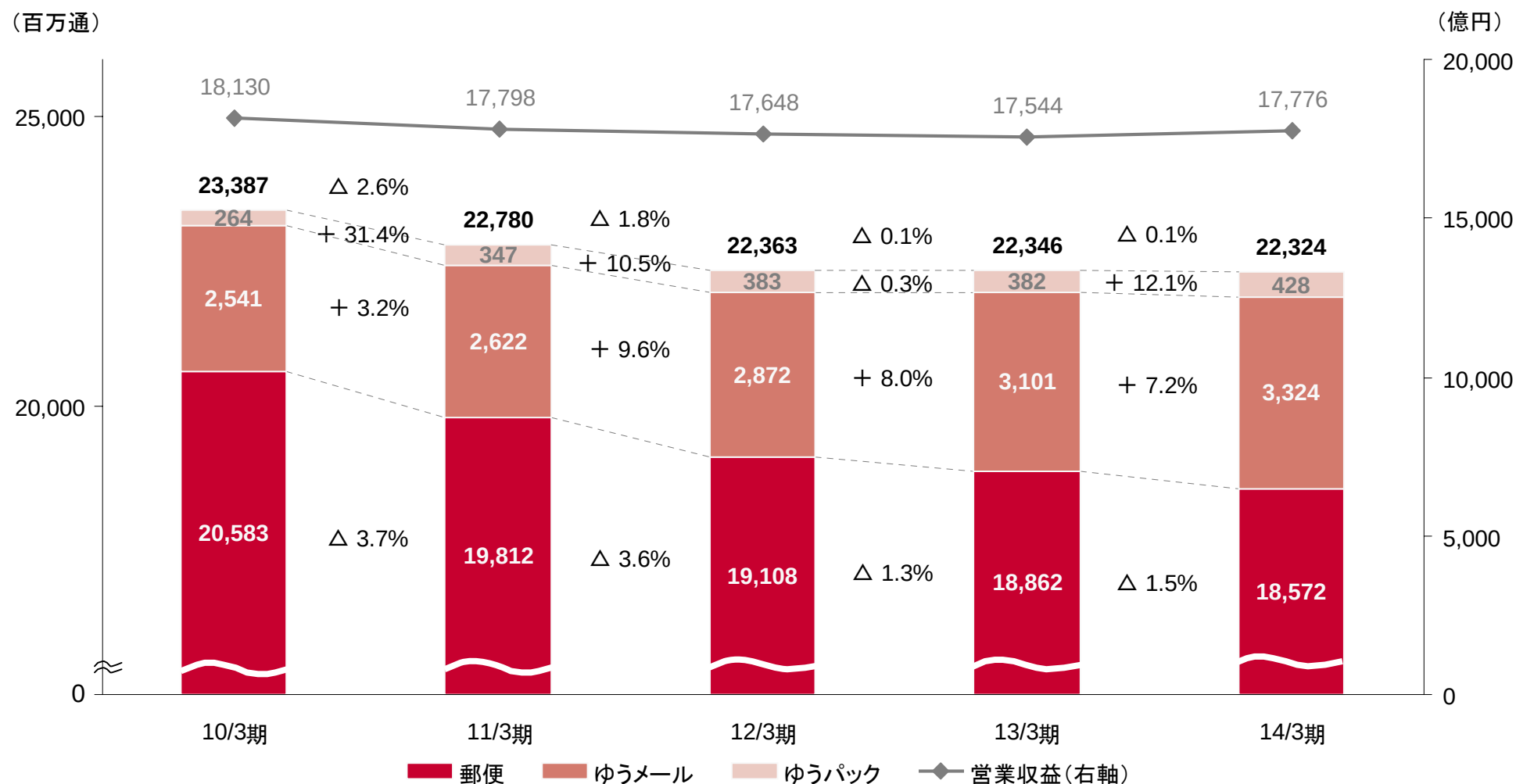
(億円)

科 目	日本郵便		郵便事業		郵便局事業	
		前期比		前期比		前期比
営業収益	27,739	+ 198	17,776	+ 232	11,835	△ 44
郵便業務等収益	17,666	+ 247	17,764	+ 231	—	—
郵便窓口業務等手数料	—	—	—	—	1,763	+ 6
銀行代理業務手数料	6,072	△ 23	—	—	6,072	△ 23
生命保険代理業務手数料	3,671	△ 114	—	—	3,671	△ 114
その他の営業収益	329	+ 87	11	+ 0	328	+ 86
営業費用	27,269	+ 441	17,681	+ 511	11,459	△ 147
営業利益	469	△ 243	94	△ 279	375	+ 103
経常利益	525	△ 275				
税引前当期純利益	428	△ 329				
法人税等合計	99	△ 58				
当期純利益	329	△ 271				
(再掲)						
経常収益	27,924	+ 191				

注: 郵便事業及び郵便局事業の前期比の数値は、セグメントベース(通期決算)との比較によるもの。

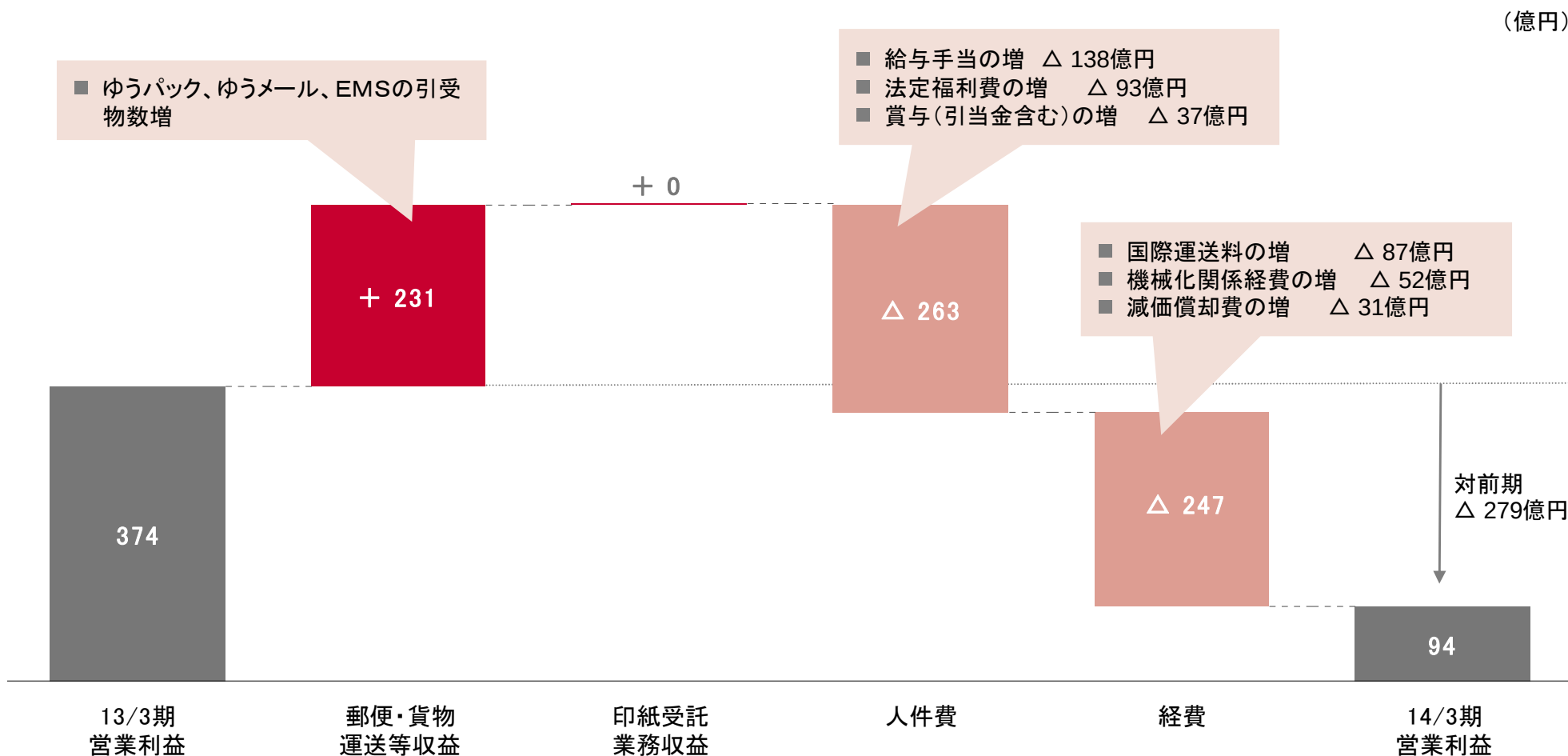
日本郵便(郵便事業)物数の推移

■ 総取扱物数は、前期比ほぼ横ばいの0.1%減。郵便物数は、インターネットの普及等により減少傾向が続き、前期比1.5%減。一方、中小口営業の取組等により、ゆうパックは12.1%増、ゆうメールは7.2%増。



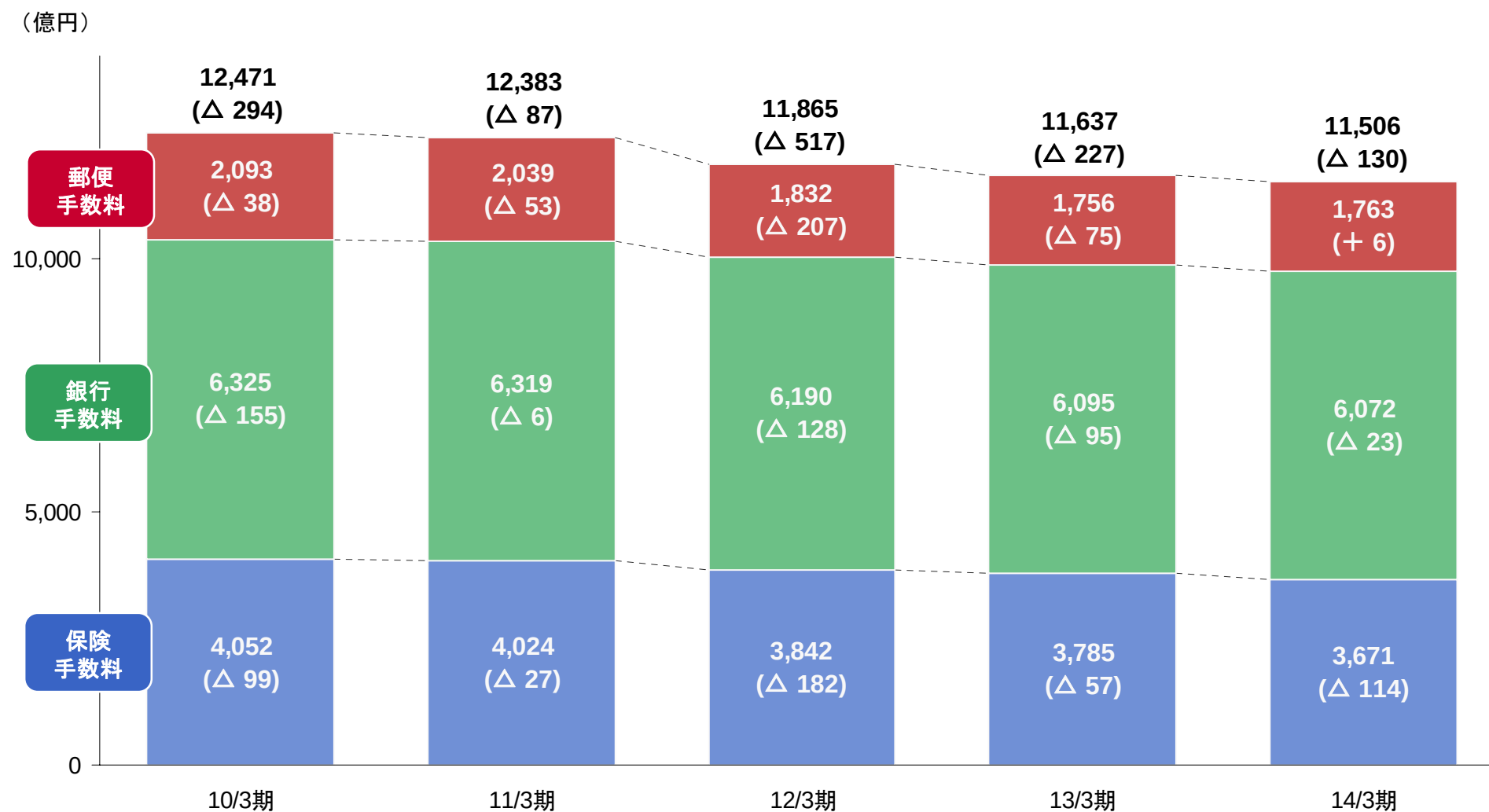
日本郵便(郵便事業)営業利益の対前期増減要因

- 郵便事業の営業利益は、年賀を含む郵便物数が減少する中、ゆうパック・ゆうメールの中小口営業の取組みやEMSの増により、営業収益が民営化以降初めて増加に転じたものの、共済負担金率の上昇等による法定福利費の増などにより、人件費・経費が増加した結果、前期比279億円減の94億円。



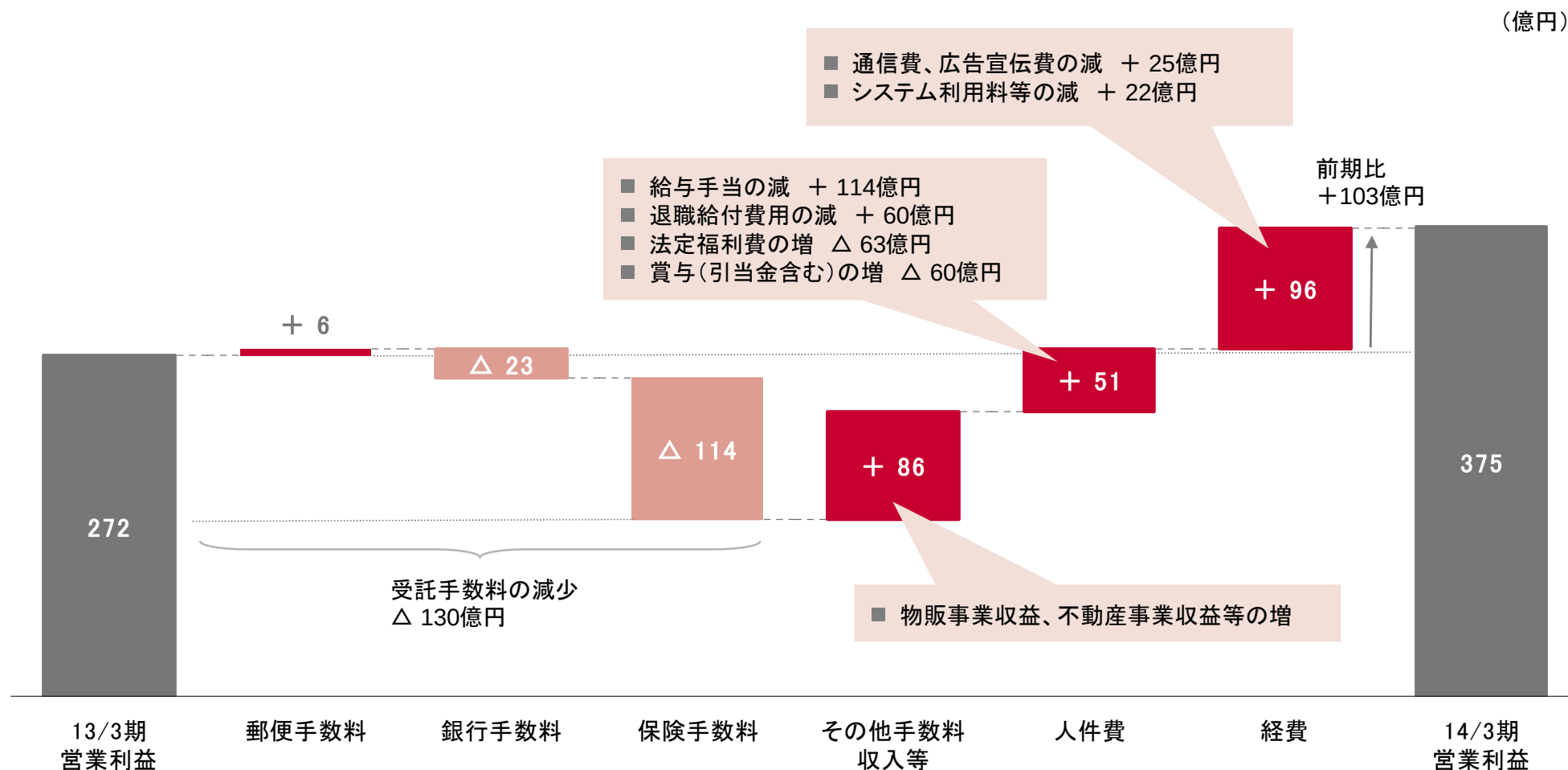
日本郵便(郵便局事業)受託手数料の推移

■ 受託手数料の過去5年間の推移は、以下のとおり。



日本郵便(郵便局事業)営業利益の対前期増減要因

- 郵便局事業の営業利益は、受託手数料は引き続き減少傾向にあるものの、物販事業や不動産事業などの新規事業の収益拡大を図ってきたとともに、人件費や経費の減少により、前期比103億円増の375億円。



ゆうちょ銀行 決算の概要

当期の経営成績

(億円、%)

	2014/3期	2013/3期	増減
経常収益	20,763	21,258	△ 494
経常費用	15,113	15,323	△ 210
うち営業経費	10,950	11,107	△ 157
経常利益	5,650	5,935	△ 284
当期純利益	3,546	3,739	△ 192
業務純益	4,726	5,128	△ 401
貯金残高 ※1	1,766,127	1,760,961	+ 5,166
単体自己資本比率 (国内基準) ※2	56.81	66.04	
金融再生法に基づく 開示債権	—	—	—
不良債権比率	—	—	—

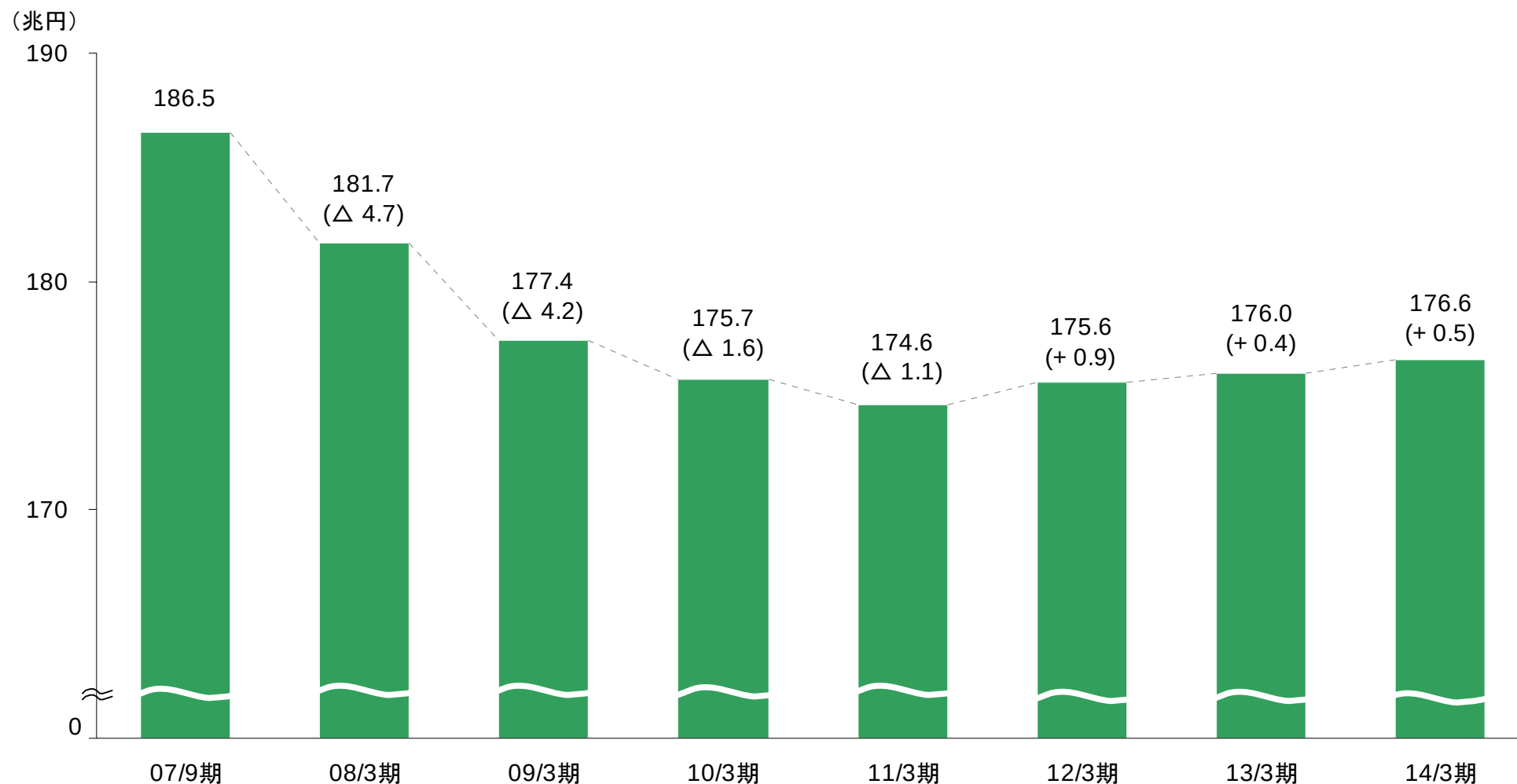
※1 未払利子を除く。 ※2 2013/3期は旧国内基準(バーゼル2.5)によっていたため、単純な増減は示していない。

概要

- 当期の経常収益は、前期比494億円減少の2兆763億円。
経常費用は、前期比210億円減少の1兆5,113億円。
このうち営業経費は、民営化以降継続してきたコスト削減努力等により、前期比157億円減少の1兆950億円。
- 収益源の多様化、経費の効率的使用に注力した結果、経常利益は5,650億円、当期純利益は3,546億円を確保。
しかし、国内金利が低位に留まる厳しい経営環境下、当期純利益は前期比192億円の減益。
業務純益も、前期比401億円減少の4,726億円。
- 当期末の貯金残高は、176兆6,127億円(未払利子を含む貯金残高は177兆7,342億円)。
- 2014/3期から適用された、バーゼルⅢを踏まえた新国内基準に基づく単体自己資本比率(国内基準)は、56.81%。
- 金融再生法に基づき開示すべき債権はない。

ゆうちょ銀行 貯金残高の推移

■ 郵便局との連携による営業推進態勢の強化により、当期末の貯金残高は前期末比0.5兆円増の176.6兆円を確保。

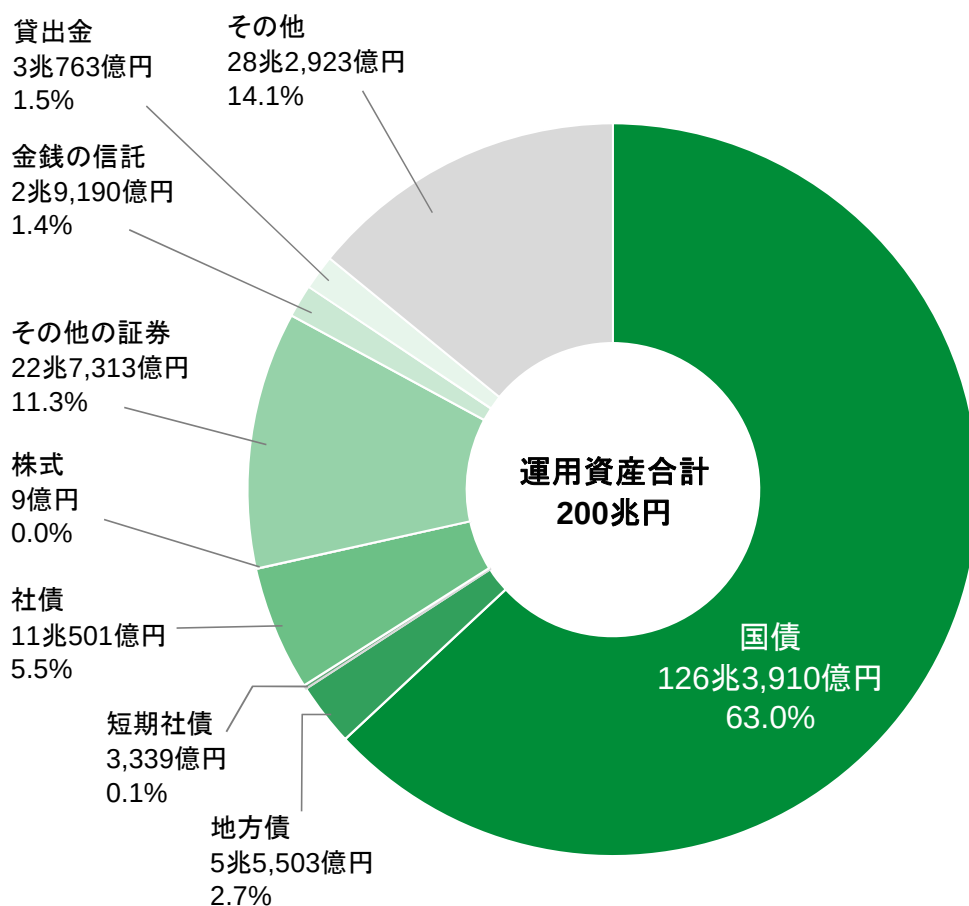


注：未払利子を含んでいない。また、2007/9期は日本郵政公社の残高であり、民営化以降取扱う貯金を一部変更している。

注：小数第2位以下の端数は切捨て。

ゆうちょ銀行 運用資産の内訳

■ 運用資産は、国債を中心とした有価証券が166兆円、貸出金が3兆円。



(億円)				
区分	14/3期	構成比 (%)	13/3期	構成比 (%)
貸出金	30,763	1.5	39,679	2.0
有価証券	1,660,578	82.8	1,715,965	86.8
国債	1,263,910	63.0	1,381,987	69.9
地方債	55,503	2.7	58,060	2.9
短期社債	3,339	0.1	5,489	0.2
社債	110,501	5.5	113,040	5.7
株式	9	0.0	9	0.0
その他の証券	227,313	11.3	157,378	7.9
金銭の信託	29,190	1.4	30,388	1.5
その他※	282,923	14.1	190,617	9.6
運用資産	2,003,455	100.0	1,976,651	100.0

※「その他」には預け金、コールローン、債券貸借取引支払保証金等を含む。

当期の経営成績

(億円)

	2014/3期	2013/3期	増減
経常収益	112,339	118,349	△ 6,009
経常費用	107,704	113,055	△ 5,351
経常利益	4,635	5,293	△ 658
当期純利益	634	910	△ 275

基礎利益	4,820	5,700	△ 879
危険差益	2,904	3,852	△ 947
費差益	1,373	1,895	△ 521
利差益	542	△ 47	+ 589

(万件)

個人保険 新契約	223	221	+ 3
保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)	3,486	3,681	△ 194

概要

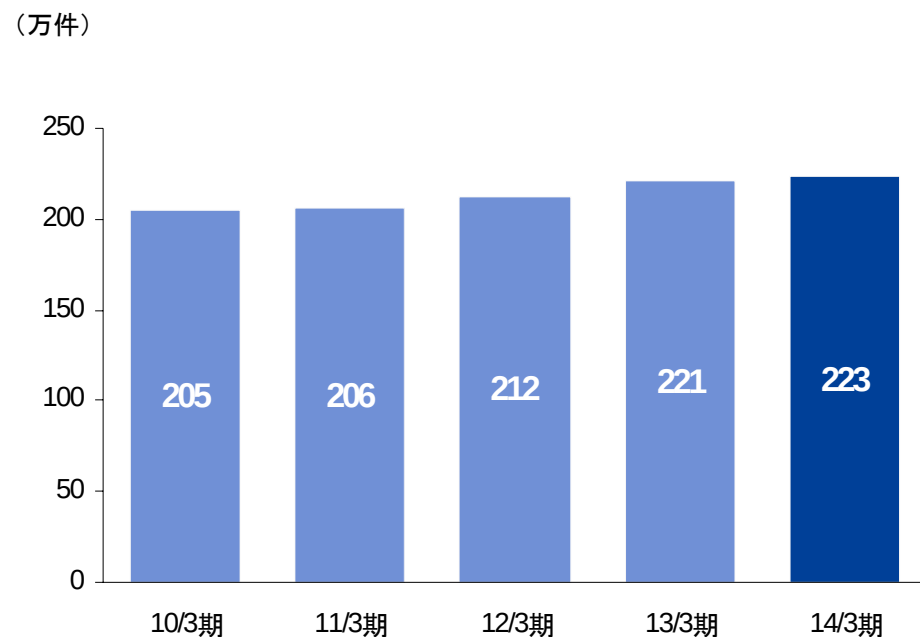
- 郵便局との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は、223万件(前期比+2.6万件)を確保。
保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)は、前期末比194万件減の3,486万件。
- 基礎利益については、利差益の改善が進み、当期から逆ざやが解消したものの、保有契約の減少に伴う費差益の減少や今年度からの標準利率引下げ等による危険差益の減少により、前期比879億円減の4,820億円。
- 経常利益は、前期比658億円減の4,635億円。経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額及び法人税等を差し引いた当期純利益は、前期比275億円減の634億円。
- 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、3兆2,030億円。
- 健全性の指標であるソルベンシー・マージン比率は、1,623.4%と引き続き高い健全性を維持。

注:「簡易生命保険の保険契約」は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

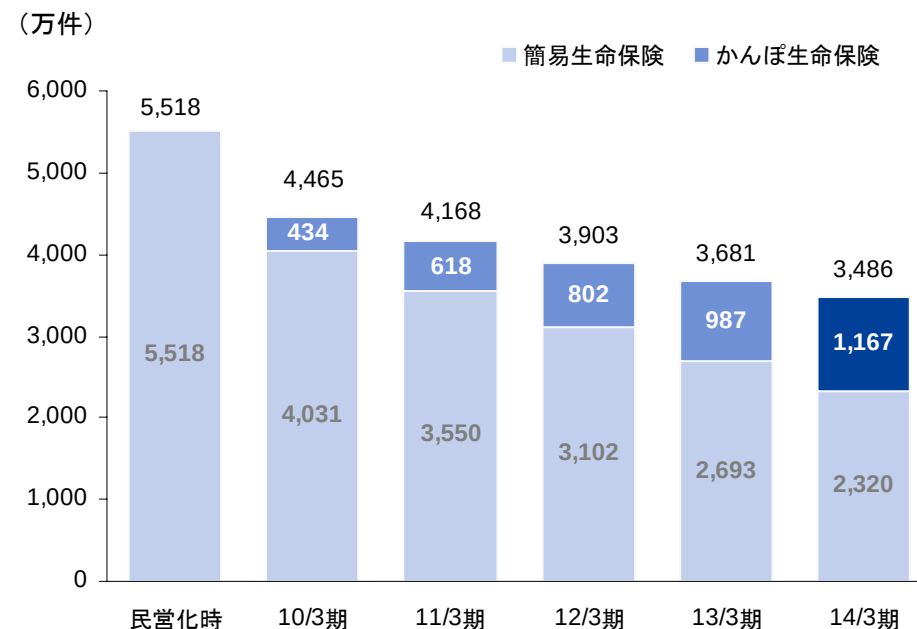
かんぽ生命 保険契約の状況

- 郵便局との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は、223万件（前期比＋2.6万件）を確保。保有契約（簡易生命保険の保険契約を含む。）は、前期末比194万件減の3,486万件。

かんぽ生命 新契約の状況（個人保険）

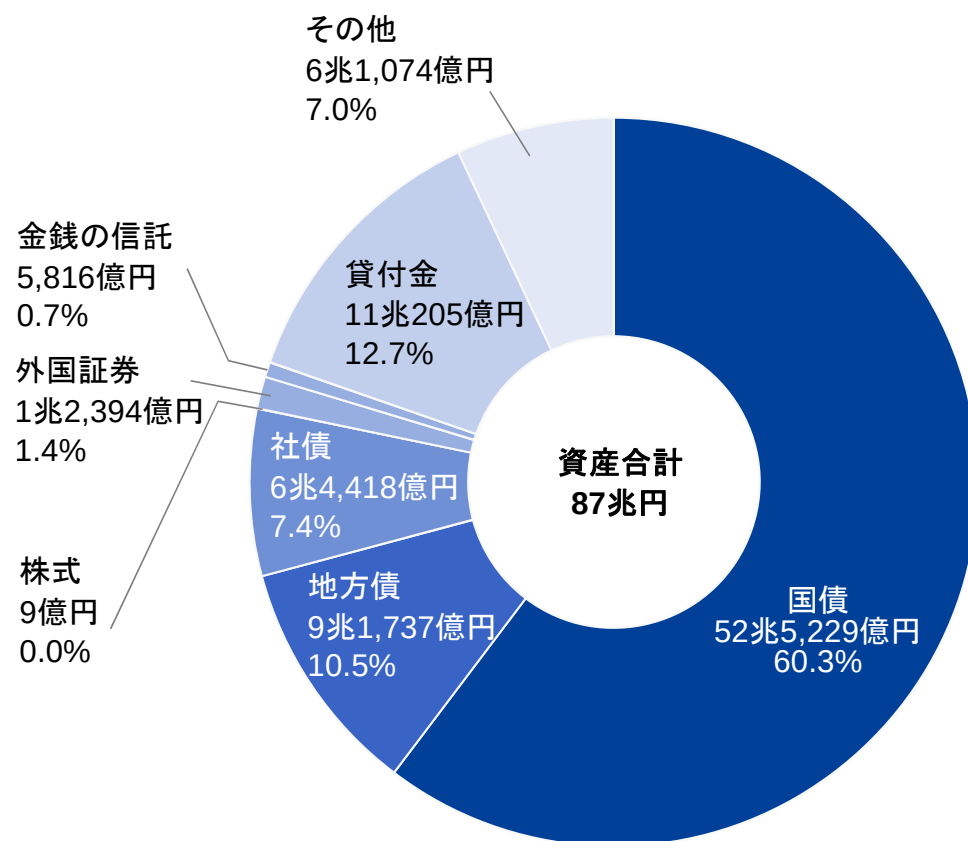


保有契約の状況（保険）



かんぽ生命 資産の運用状況

■ 運用資産は、国債を中心とした有価証券が69兆円、貸付金が11兆円等。



(億円)

区分	14/3期	構成比 (%)	13/3期	構成比 (%)
貸付金	110,205	12.7	126,915	14.0
有価証券	693,789	79.7	725,581	80.2
国債	525,229	60.3	564,726	62.4
地方債	91,737	10.5	86,984	9.6
社債	64,418	7.4	64,838	7.2
株式	9	0.0	9	0.0
外国証券	12,394	1.4	9,022	1.0
金銭の信託	5,816	0.7	2,568	0.3
その他	61,074	7.0	49,557	5.5
総資産	870,886	100.0	904,623	100.0